【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年１月30日
【会社名】	藍澤證券株式会社
【英訳名】	AIZAWA SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　藍　澤　基　彌
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目20番３号
【電話番号】	03(3272)3119
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　藍　澤　卓　弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目20番３号
【電話番号】	03(3272)3119
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　藍　澤　卓　弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 藍澤證券株式会社　厚木支店 （神奈川県厚木市中町四丁目９番18号） 藍澤證券株式会社　野田支店 （千葉県野田市清水62番地） 藍澤證券株式会社 杉戸支店 （埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目２番11号） 藍澤證券株式会社　富士宮支店 （静岡県富士宮市大宮町10番３号） 藍澤證券株式会社　大阪支店 （大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番４号） ※藍澤證券株式会社　芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町２番６号） （注）※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

１【提出理由】

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、日本アジア証券株式会社の発行済み株式の全株式を取得し、子会社化することを目的に株式譲渡契約を締結することを決議をいたしましたので、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号及び第８号の２の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

２【報告内容】

１．特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号に基づく報告）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

① 名称　　日本アジア証券株式会社

② 住所　　東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目7番9号

③ 代表者の氏名　　代表取締役会長兼社長　荻野　玲

④ 資本金　　4,400百万円（平成28年３月31日現在）

⑤ 事業の内容　　金融商品取引業

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前　　－　個

異動後　31,337個

② 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動後　　－　％

異動後　　100％

(3) 当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由

当社は、平成29年３月１日に日本アジア証券株式会社の発行済株式の全株を取得し、子会社化することを平成29年１月27日開催の取締役会で決議し、同日、当該子会社化に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

これにより、当該子会社の資本金の額が当社資本金の百分の十以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったためであります。

② 異動年月日

平成29年３月１日（予定）

2．子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の２に基づく報告）

(1)　取得対象子会社の概要

①　商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本アジア証券株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目７番９号
代表者の氏名	代表取締役会長兼社長　荻野 玲
資本金の額	4,400百万円（平成28年３月31日現在）
純資産の額	9,199百万円（平成28年３月31日現在）
総資産の額	18,453百万円（平成28年３月31日現在）
事業の内容	金融商品取引業

②　最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期
営業収益	10,261百万円	9,394百万円	6,979百万円
営業利益	3,146百万円	2,502百万円	763百万円
経常利益	3,187百万円	2,520百万円	781百万円
当期純利益	2,772百万円	1,556百万円	△494百万円

③　提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はございません。
人的関係	該当事項はございません。
取引関係	該当事項はございません。

(2)　取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、『より多くの人に証券投資を通じ より豊かな生活を提供する』という経営理念に基づき、フェイス・トゥ・フェイスの地域密着型営業を中心として、関東、東海、関西、中国地方において地元に根付いた店舗展開を進めてまいりました。当社は平成30年７月に100周年を迎える歴史のある証券会社ですが、他社に先駆けたアジア株式の取り組み、証券会社として初めて『経営革新等支援機関』の認定を受けるなど、時代のニーズに合わせて常に新しいことに挑戦しております。また、国立大学法人静岡大学等との産学連携や株式会社西京銀行との包括的業務提携など、地域の人材育成や経済・社会の発展に努めています。平成29年1月12日には、当社が行う「『クロスボーダー型インターンシップ』による地域人材育成と地域企業支援」の取り組みが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から金融機関による地方創生のための「特徴的な取組事例」に証券会社として唯一選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰されました。

日本アジア証券は時代のニーズに沿って米国株、アジア株等の外国証券を積極的に扱ってきた証券会社であり、関東、関西を中心に店舗展開しております。

当社と日本アジア証券は共に外国株に注力しており営業戦略に隔たりが少なく、日本アジア証券の支店網には当社を補完する店舗が多いことなど、営業展開において様々なシナジーが期待されます。

日本アジア証券を当社のグループ会社に迎え、当社グループの営業基盤の拡大を図るとともに、当社が展開する相続サポート、中小企業や事業主に対するビジネスマッチング等のビジネスサポート、企業に対する経営革新等支援機関としてのサポートといったソリューションサービスを導入し、お客様に更なる質の高いサービスを提供することで、当社グループの持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

日本アジア証券株式会社の普通株式（概算額）	**10,000百万円**
アドバイザリー費用等（概算額）	**10百万円**
合計（概算額）	**10,010百万円**